

中部様式

令和5年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要（全体）

熊野市
（紀南地区地域公共交通会議熊野市分科会）

平成19年5月30日設置

フィーダー系統 令和4年6月27日 確保維持計画策定等

令和6年1月19日 令和5年度評価結果送付

生活面

広い面積（約373km²） 点在する集落（52集落）
進む少子高齢化

（高齢化率44.72% (R5. 4. 1)）

病院やスーパーは市中心部に集中
総合病院や大型店舗は市外に立地
高校は市中心部及び御浜町に立地
地域間幹線を含むバス利用者減少による存続の
危機→**公共交通機関の維持が不可欠**

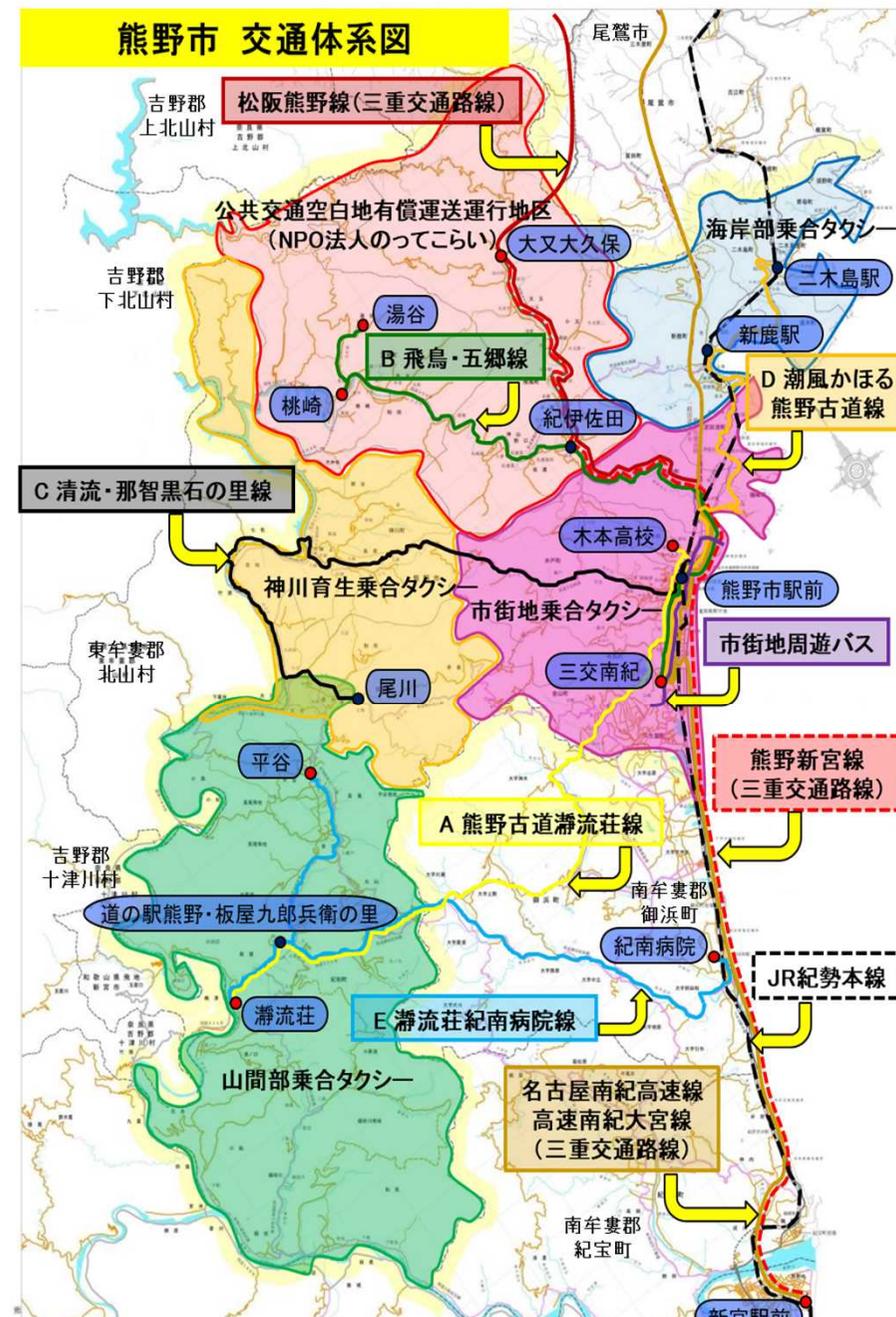
しかし、バス停まで行けない高齢者も増加
→**デマンド交通を活用し交通手段を確保**

観光面

世界遺産「熊野古道」を始め、多くの観光資源を有し、観光施設などの整備によって観光客の受入態勢が出来ている。市街地周遊バスをはじめ、古道登り口までの2次交通の実証運行を行っている。更なる誘客・周遊に向けた活用が必要。

市内全域で、地域それぞれの状況に応じ、費用と利用のバランスが取れた、誰もが利用しやすい交通手段を確保する。

地域間の移動にはバス
地域内の移動にはデマンド交通
市街地の誘客と周遊のために2次交通



地域公共交通確保維持改善事業（フィーダー）対象路線
市街地乗合タクシー 山間部乗合タクシー 海岸部乗合タクシー 市街地周遊バス
地域公共交通確保維持改善事業（幹線）対象路線
三重交通熊野新宮線 三重交通松阪熊野線

平成28年10月から熊野市全域で誰もが自宅から移動できる手段が確保
 ⇒継続的な周知と利用者からの意見等を把握し可能な限り反映することでより利便性の高い公共交通機関に

○乗車促進活動

熊野市では自宅から移動できる「乗合タクシー」を運行しています。車を運転せずに買い物や病院へ行くことができるので、とっても便利です。バスや鉄道への乗り継ぎにも利用できるのです。ぜひ利用方法を覚えて下さい。

平日に タクシーが定額で利用できます
1回、1人300円

利用方法

①電話で予約 [89-1114] ②自宅までタクシーが来る ③目的地へ送迎

利用料金 1回の乗車につき1人**300円**(身体障害者手帳などをお持ちの方は割引あり。)

市街地乗合タクシー 次の地域で運行しています
[波田須町、磯崎町、大泊町、木本町、井戸町、有馬町、久生屋町、金山町]

運行時間 平日に1日7便運行しています

1便	2便	3便	4便	5便	6便	7便
7時30分	9時00分	10時30分	12時00分	14時00分	15時30分	16時45分

他の地域でも乗り合いタクシーは運行しています

山間部乗合タクシー【紀和町、育生町の一部、熊野川行政局】
海岸部乗合タクシー【須野町、南母町、二本島里町、二本島町、道木町、新鹿町、波田須町】
神川育生乗合タクシー【神川町、育生町、紀和町平谷地区、和歌山県北山村】
 ※運行時間や送迎できる目的地は運行している地域によって異なります。
 乗り方や乗り継ぎ方法がわからない方はお気軽にお問合せください。

連絡先 ①熊野市役所市長公室 TEL0597-89-4111(内線313) ②熊野第一交通(株)TEL0597-89-1114 詳しくは市HP

①紀伊自動車学校で高齢者講習受講者に対して乗合タクシーのパンフレットの配布を令和5年4月から開始
 →免許の更新のための講習であり、実際の利用にはつながっていないが、対象者となる前の情報発信につながっている。

②交通手段として乗合タクシーがあることを知らない方に認知してもらうことを目的に自治会あてに上記①のパンフレットに乗り継ぎ方法を追加で記載したパンフレット令和5年9月に作成し配布。回覧等により利用者に限らず市民に乗合タクシーのことを知ってもらう機会をつくった。
 →自治会長などから、集会所などに掲示をするためにサイズを大きくした資料が欲しいといった問い合わせがあり、自治会との情報発信の連携につながった。また回覧を見た住民から利用方法の問い合わせにもつながっている。

市広報誌「R5.1 1月号」に掲載された乗合タクシーの特集記事のスクリーンショット。記事には乗合タクシーの概要、利用方法、料金、そして高齢者講習受講者へのパンフレット配布に関する情報が掲載されている。

③市広報誌（R5.1 1月号*）に公共交通サービス特集記事を掲載
 →利用者の声も含めて改めて公共交通サービスの紹介を実施した結果、運転ができなくなったときにどうしたらいいかといった問い合わせにつながっている。

*取材は9月に実施

○乗合タクシーの目的地の追加

①目的地を追加で設定することで、随時利便性の向上を図っている。

区域	目的地追加箇所	追加時期
市街地乗合タクシー	ふれあいステーションなごみ	令和4年6月
	海ひかり	令和5年1月

ふれあいステーションなごみ

高齢者福祉事業との連携で新たに開設された高齢者サロンへの移動手段として乗合タクシーが活用できるよう目的地に追加。

海ひかり

市街地エリアでは長年銭湯が2軒経営されていたが、経営者の高齢化、施設老朽化等により2軒とも廃業となった。当地域では銭湯があったことから自宅に浴槽がない住宅があり、高齢者の方から浴場への移動に対するニーズが発生した。海ひかりは市街地エリアで唯一日帰り入浴の対応を行っている宿泊施設であったため、目的地に追加。

②結果の考察

ふれあいステーションなごみは20人/月程度、海ひかりは10人/月程度の定期的な利用につながっており、利用者の増加につながっている。

(*) 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金を活用、地域間幹線の「熊野新宮線」に⁻⁵⁻連結

○利用状況の把握と対応

- ①運転手等を通じ常に利用者の声を把握し、対応が可能なものについて改善している。
- ②乗合タクシー利用者に対してアンケート調査（令和5年8月21日～9月6日実施）を実施。利用している時間帯や目的などの把握を行った。
アンケートは利用者が乗車した際に運転手から配布する形で実施。
アンケートに回答してくれる意思を示した方にのみ配布したので回収率は100%

区域	回答数
市街地乗合タクシー	70
山間部乗合タクシー	20
海岸部乗合タクシー	20

→全てのエリアにおいて利用者は65歳以上が主で、75歳以上の利用が多くなっている。
市街地を除くエリアの利用者は免許を持っていない方、返納した方のみであった。
利用の頻度は月に1回程度が最も多い結果となった。
利用の目的は買い物や通院が多い一方で乗り継ぎのために利用している人もいる。

- ③市街地周遊バスについては観光部署と連携してPRを行っているが、利用者の属性把握を行うためにWEB回答が可能なアンケートを開始。アンケートの結果を活用しながらゲストハウス事業者にもPRに協力してもらえ体制構築を図っていく。

(*) 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金を活用、地域間幹線の「熊野新宮線」に⁻⁵⁻連結

	指標	目標	実績	
市街地乗合タクシー	収支率	33%以上	31.4%	未達成
	1便あたりの乗車人数	3.5人以上	3.9人	達成
山間部乗合タクシー	収支率	10%以上	7.2%	未達成
	1便あたりの乗車人数	2.0人以上	1.4人	未達成
海岸部乗合タクシー	収支率	12%以上	8.5%	未達成
	1便あたりの乗車人数	2.0人以上	1.2人	未達成
市街地周遊バス	1便あたりの乗車人数	1.5人以上	0.53人	未達成

目標未達成となっている状況の理由について(考察)

乗合タクシー

市街地の1便あたりの乗車人数以外について目標未達成となっている。

コロナウイルスの類指定が変更されるまでの期間は影響が継続していると考えるが、免許を持っていない方や免許を返納した方の移動手段として未だ周知が足りていないことも大きいと考察している。

山間部、海岸部においても目標未達成となっているが、他の公共交通との乗り継ぎ方法の周知が足りていないことが課題と考えている。情報の継続的な周知を続けているが、まだ周知が足りていないことも要因として大きいと考える。

市街地周遊バス

観光客の2次交通としての役割が大きい。観光客が復調しきっていないことも要因だが、観光客に対するPRなど情報発信の不足も要因の一つだと考察している。

	課題	対応策方針
乗合タクシー 全般	運転をしなくなった方の移動手段として乗合タクシーを認知してもらおう。	今後も情報の周知を継続して行っていくことで乗合タクシーという移動手段があることを認知してもらおう。また、目的地の追加についても必要に応じ行っていく。
山間部	実績運行回数が計画運行回数を下回っている。 市街地への移動には乗り継ぎが必要となるが、費用が高い、また手間だと感じる人がいる。 範囲が広く、乗り合う率が低い	他の交通機関への乗り継ぎ方法などを広報やHPで継続して周知していく。また現在の利用状況を詳細に把握し、運行率・乗り合い率を高められないか検討する。
海岸部	実績運行回数が計画運行回数を上回ったが、乗り合う率が低いことから収支率の改善につながっていない。	利用方法や、他の交通機関との乗り継ぎ方法を広報やHPで継続して周知していく。 また現在の利用状況を詳細に把握し、乗り合い率を高められないか検討する。
市街地周遊バス	観光客が復調しておらず、利用者数が低調のまま推移している。	引き続き観光部署と連携して継続して情報発信を行う。またゲストハウス事業者などにもPRを行ってもらうことで海外観光客も含め更なる利用促進を図っていく。
公共交通全般	公共交通の利用客となる見込みの人が各地域にどの程度いるのか、数値が不明瞭である。	令和5年度に地域公共交通計画の策定を進める中で免許所有者割合などの把握を行っている。この結果を活用し潜在的な利用者の数値を引き続き把握していく。

年度	二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
前回	<p>評価できる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鬼ヶ城線は、紀伊半島外国人観光受入推進協議会と連携し、市街地周遊バスの一部のバス停に英語併記した周辺案内図などを設置することで、インバウンドも含めた観光客への利用促進を図ったことを評価します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バス停への英語併記などの対応を進めているが、外国人観光客への情報発信がまだ不足しているとの意見もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会などを英語対応ができる案内書としてしっかりPRし、連携していくことで海外観光客の利用促進を図ってきたい。 ・鬼ヶ城線で訪れることができる観光スポットの情報発信や英語対応についても検討を進めることで観光客への利用促進を図りたい。
	<p>評価できる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗合タクシーは、利用者のニーズを随時把握し利用促進、高齢者の外出機会の創出を図っていることを評価します。 	<p>公共交通計画の策定を進めるうえで乗り合いタクシー利用者へのアンケート調査を実施した。</p>	<p>利用者の予約状況を詳しく把握することを検討している。状況を把握し、乗り継ぎ時間の短縮など利便性の向上を図れないか検討を行っていく。</p>
	<p>期待する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鬼ヶ城線は、GoogleMapでの経路検索に対応したことも含めて、宿泊事業者、観光部署と連携し、観光の手段の一つとしてPRを行い利用促進を図っていくことを期待します。 	<p>GoogleMapの経路検索対応していることを観光部署にも共有し、観光PRのツールの一つとして活用している。</p>	<p>利用者が低調のまま推移しているため、観光部署と連携しさらに情報発信を強めることで観光客の利用につなげていく。</p>
	<p>期待する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗合タクシーは、運転が心配になってきた方や運転免許を返納した方に移動手段として認識していただくために、自動車学校での高齢者講習受講者へのパンフレット配布などを新たに行うとともに、ホームページや市広報誌において継続的な利用方法や乗り継ぎ方法の周知を図り、またパンフレットにも他の公共交通に乗継が可能な便や目的地も明確に示せるよう内容の修正の検討を期待します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・紀伊自動車学校での乗合タクシーパンフレット配布を令和5年度から依頼。 ・市広報誌において公共交通についての特集ページの掲載などを行うことで周知を図っている。 ・自治会あてにパンフレット及び乗り継ぎの方法を配布。回覧などを依頼することで乗合タクシーの認知をしてもらうよう努めている。 	<p>今後も継続して情報発信を行うことで乗り継ぎ方法や乗合タクシーのことを自家用車を運転している将来利用者となることが見込まれる方にも認知してもらうよう努めていく。</p>

年度	二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
前回	期待する取組 ・市内を運行する地域間幹線系統のうち輸送量が低迷している系統について、引き続き、利用促進や系統維持に向け県や関係者と連携して取組を実施されるよう期待します。	国、県の補助で補えない欠損部分に対し、市単独で予算の範囲内で補助金の交付を継続することで系統維持を図っている。	地域間幹線系統について、国の補助対象外となる可能性がある路線については補助を継続して活用できるよう利便増進計画へ位置づけ路線の再編を検討していく。

※前回：令和5年3月10日

年度	二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
前々回	評価できる取組 ・ GoogleMapによる経路検索システムへの対応により、利用者利便の向上を図っている。	市が運行するバス5路線及び市街地周遊バスのGoogleMap検索に対応するとともに、他の経路検索サービスへの情報提供も行っている。	経路検索ができるサービスがあれば今後も幅広く情報提供につとめ利用者の利便向上を図りたい。
	評価できる取組 ・ 利用者の声を随時把握し、乗合タクシーの目的地追加等に柔軟に対応している。	高齢者事業と連携した取り組みで高齢者サロンを新たに始めた場所を目的地に追加することで外出促進を図っている。	今後も運転手からの聞き取りなどによる利用者のニーズの把握につとめできる範囲で目的地追加などによる利便性の向上を図っていく。
	期待する取組 ・ 利用者ニーズを的確に反映した持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、地域公共交通計画策定を期待します。	3市町での広域の計画策定は難しいため、熊野市単独での計画策定を検討していく。	令和5年度中の地域公共交通計画策定を予定している。
	期待する取組 ・ 今後もコロナ禍においても安心して公共交通を利用してもらえるよう、公共交通における新型コロナウイルス対策をPRすることにより、利用促進につなげられることを引き続き期待します。	運転席へのフィルムシート設置やマスク着用、換気対策、消毒の徹底などの対策を徹底することで利用者に安心して利用してもらえる体制を整えている。今後も安心して利用をしていただけるよう、継続して感染防止対策の徹底を運行事業者をお願いしている。	既に利用している方には安心して利用いただけることは認識してもらっているが、利用したことがない方にも安心して利用してもらえる体制が整っていることの周知に努め、利用の促進を引き続き図っていききたい。
	期待する取組 ・ 町内を運行する地域間幹線系統のうち輸送量が低迷している系統について、引き続き、利用促進や系統維持に向け県や関係者と連携して取組を実施されるよう期待します。	国、県の補助で補えない欠損部分に対し、市単独で予算の範囲内で補助金の交付を継続することで系統維持を図っている。	今後も補助金の交付を継続していくとともに地域間幹線系統を運行する事業者との情報交換を行っていくことで、利用者促進につながるような取組を検討していきたい。

※前々回：令和4年3月10日

	R4										R5		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
紀南地区 地域公共交通会議 (分科会も含む)			①						②		③		
熊野市地域公共交通 活性化協議会											④		
交通空白地有償運送 運営協議会													
主な実施内容			目的地 追加								目的地 追加		

	R5					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
紀南地区 地域公共交通会議 (分科会も含む)		⑤				
熊野市地域公共交通 活性化協議会		⑥				
交通空白地有償運送 運営協議会						
主な実施内容				A	B、C、 D	E、F

* ①～⑥の会議開催状況は次ページに記載

A：コミュニティバス利用状況調査実施

B：公共交通アンケート調査実施

C：市街地周遊バスアンケート開始

D：乗合タクシー利用者へのアンケート調査実施

E：自治会向けパンフレット配布

F：市広報誌公共交通特集の取材（11月号広報誌に掲載）

【地域公共交通会議等の実施状況】

令和4年6月27日	①紀南地区地域公共交通会議熊野市分科会
議題	確保維持計画策定等
令和4年12月23日	②紀南地区地域公共交通会議熊野市分科会
議題	改善事業に係る自己評価
令和5年2月8日	③紀南地区地域公共交通会議熊野市分科会
議題	2次交通実証運行期間延長
令和5年2月8日	④熊野市地域公共交通活性化協議会設立総会
議題	地域公共交通計画策定に向けた協議会設立
令和5年5月31日	⑤紀南地区地域公共交通会議・熊野市分科会
議題	紀南地区交通の現状報告、確保維持計画策定等
令和5年5月31日	⑥熊野市地域公共交通活性化協議会設立総会
議題	地域公共交通計画策定に向けた協議

中部様式
(調査事業)

令和5年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価概要 (全体)

熊野市市地域公共交通活性化協議会

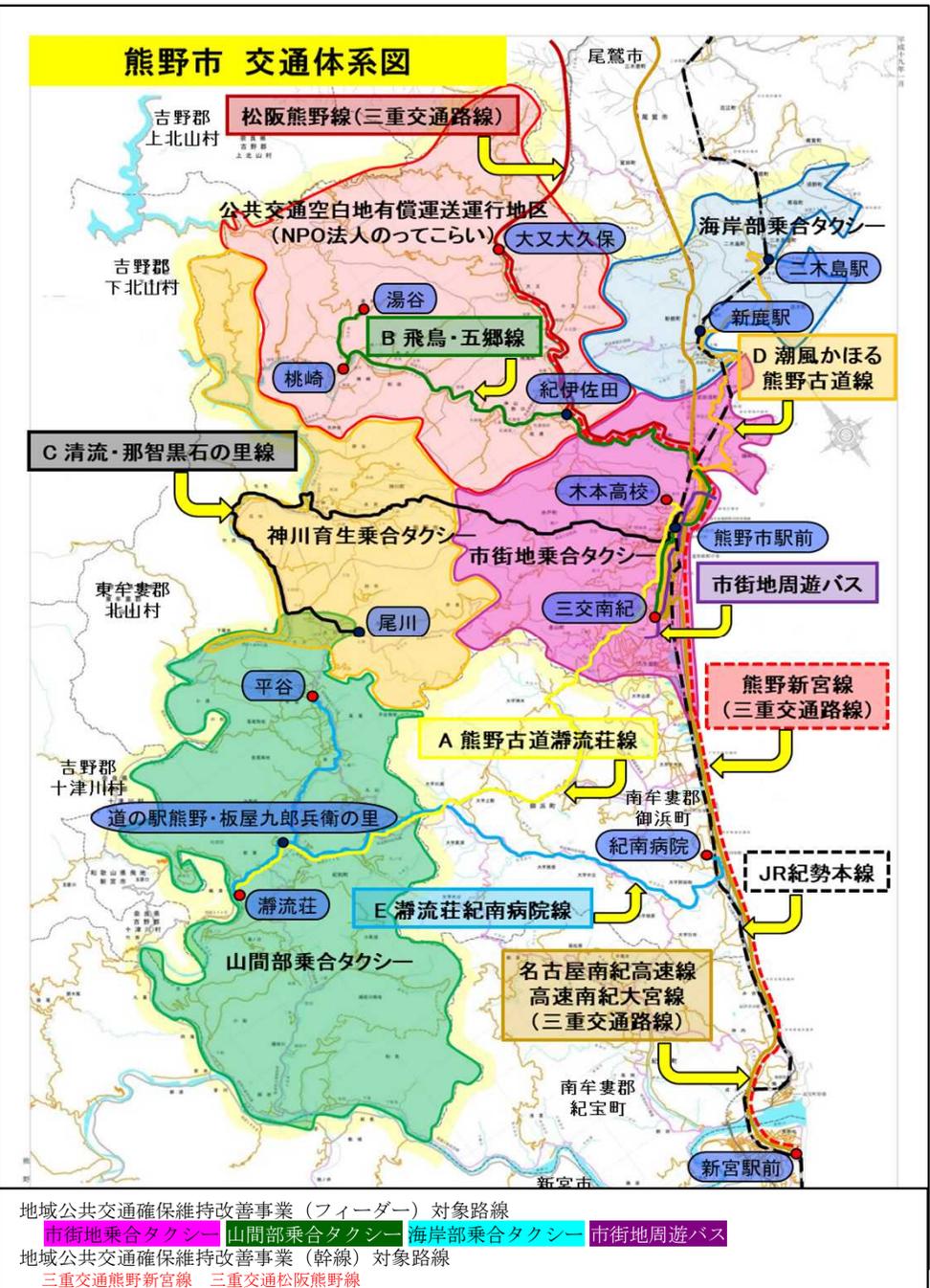
令和5年2月8日設置

調査事業 (計画策定) 令和6年2月 地域公共交通計画策定予定

調査の背景および必要性

- ・熊野市は集落が点在しており、どの地域においても人口減少や高齢化が急速に進んでいる。
- ・公共交通機関は南北を横断するJR紀勢本線、国道42号線において地域間を結ぶ路線バス、高速バスが運行されている。また市が運行するコミュニティバス5路線が運行されるとともに、一般タクシーの運行が2事業者によって行われている。
- ・交通空白地の解消及び交通弱者に対する交通手段の確保を目的に予約型乗合タクシーの運行を行っている。
- ・市では毎年1億3千万の経費をかけて運行を継続している。
- ・熊野市では現在構築している公共交通サービスをそのまま活かして地域住民の移動手段として定着あせていくことを見据えているが、公共交通サービスの乗車人数の減少や収支率の改善などの課題もある。
- ・そうした課題の解決のため、現在の移動状況を把握するためのバスへの乗車調査や住民へのアンケート調査が必要と考え事業を実施するものである。

公共交通ネットワークイメージ



実施した調査およびその結果明らかになったこと

事業内容	結果概要
<p>計画策定に係る公共交通利用状況調査及び分析作業の委託 (月～日の7日間、コミュニティバス路線全便に調査員が乗車し、アンケート用紙を配布。) 回答数240件</p>	<p>市が運行する5路線について、どの路線も平日利用が多く、土日は利用が大きく減少している。 利用者の年齢は10代、70代以上の利用が多くなっている。 自宅からバス停までの距離が600m以内の方の利用が集中している。 利用者のほとんどが免許を持っていないか、返納した方だが、免許を持ったまま運転を控えている方もいることがわかった。 バスの利用頻度は月に1回程度が4割強となった。 バスを利用している方のほとんどが徒歩で移動している。 バスの利用目的は通学、買い物、通院が主となっている。</p>
<p>住民対象アンケート調査 (無作為抽出した市民1,210人にアンケートを依頼。) 回答数333件</p>	<p>9割以上の方が何らかの移動手段を持っている。 10代、70代以上で移動手段を持っていない人が増加する傾向にある。 5割を超える方が公共交通サービスの利用経験がない。 1回当たり利用料金は1,500円までが5割以上を占めている。 公共交通維持のための費用負担については、現在のサービスを維持していくのが良いが約5割、利便性を上げるべきだが、利用する人の負担を増やして対応すべきが3割となった。</p>
<p>乗合タクシー利用者アンケート (市独自で実施) 市街地70件 山間部20件 海岸部20件</p>	<p>全てのエリアにおいて利用者は65歳以上が主で、75歳以上の利用が多くなっている。 市街地を除くエリアの利用者は免許を持っていない方、返納した方のみという結果だった。 利用の頻度は月に1回程度が最も多い結果となった。 利用の目的は買い物や通院が多い一方で乗り継ぎのために利用している人もいる。</p>

実施した調査およびその結果明らかになったこと

事業内容	結果概要
交通事業者等への聞き取り (市独自で実施) バス事業者1社 タクシー事業者2社 福祉有償運送事業者1社 福祉タクシー事業者2社	バス事業者において、運転手が充足しておらず超過勤務が発生していることから減便する可能性の要因となっていることがわかった。 交通事業者、福祉輸送を行っている事業者すべてで運転手の高齢化や確保が難しくなっている状況であることを聞き取った。

調査結果の地域公共交通計画への反映

事業内容	結果概要
<ul style="list-style-type: none">・ 紀南病院への公共交通サービス利用の満足度向上	乗合タクシーの乗り継ぎを目的とした利用が少ないことから、移動ニーズが多い紀南病院への公共交通サービス利用の満足度向上を目標達成の事業に位置付ける予定。具体的には乗り継ぎ方法を記載したパンフレットの作成を行うとともに自治会での回覧の依頼、紀南病院が運行する巡回バス利用者へのアンケートを行い、移動状況の把握を行っていく。
<ul style="list-style-type: none">・ 利用促進キャンペーンの実施・ 公共交通サービスの時刻表パンフレットの作成	公共交通サービスの利用経験がない方が5割を超えていることから、公共交通サービスの総合時刻表を作成するとともに情報発信などを行っていくことで、公共交通利用のきっかけを作っていく。また、乗り合いタクシーの利用のきっかけを作っていくために乗り合いタクシーを100円で利用できるワンコインDAYを設け、定期的な利用促進につなげていく。
<ul style="list-style-type: none">・ 観光客の移動手段の確保・ 公共交通サービスを活用した観光スポットの情報発信	9割以上の方が何らかの移動手段を持っていること、人口が減少していく傾向にあることから観光客に向けて公共交通を活用した観光スポットの情報発信や空白地となっている区間の移動手段の確保を行っていくことで、観光客による公共交通の利用促進につなげていく。
<ul style="list-style-type: none">・ 新しい交通サービスの調査・研究	公共交通維持のための費用負担について、今の費用負担で現在のサービスを維持していくのが良いという意見が5割を超えている。そのため現在の費用負担を維持しつつ利便性をあげることができないか新しい交通サービスの調査・研究を行っていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年11月16日

協議会名： 紀南地区地域公共交通会議熊野市分科会

評価対象事業名： 地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価 【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
熊野第一交通株式会社	鬼ヶ城線 鬼ヶ城～熊野市駅～鬼ヶ城(循環)	紀伊半島外国人観光客受入推進協議会と連携し、市街地周遊バスの一部のバス停に英語併記した周辺案内図などを設置することで、インバウンドも含めた観光客への利用促進を図った。またGoogleMapでの経路検索への対応も行っており、観光客や地元住民の利用促進、利便性向上を図っている。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 【目標】1便当たりの乗車人数1.5人 【結果】1便当たりの乗車人数0.53人 【運行回数】833回 目標は未達成となった。観光客の2次交通としての役割が大きいと考えているが、新型コロナウイルスの影響が継続し、いまだに観光客が復調していないことが大きな要因だと考えている。	引き続き観光部署と連携して継続して情報発信を行う。またゲストハウス事業者などにもPRを行ってもらうことで海外観光客も含め更なる利用促進を図っていく。

熊野第一交通株式会社	市街地乗合タクシー	<p>生活を送るうえで必要な外出を行っている方が一定数いるため、利用者数は回復基調となっている。また、利用者のニーズを随時把握し目的地追加を行っているほか、高齢者事業と連携した取り組みとして高齢者サロンを開催する場所の目的地追加を行い、利用促進、高齢者の外出機会の創出を図っている。現在も周知は行っているが、さらに周知を図り移動手段の一つとして知っていただく必要があると考えている。また今後も利用者のニーズを把握することでより利用しやすい公共交通機関になるよう取り組み。現在の利用状況を維持・増加させていく。</p>	A	計画どおり事業は適切に実施された。	B	<p>【目標】収支率 33% 1便当たりの乗車人数 3.5人 【結果】収支率 31.4% 1便当たりの乗車人数 3.9人 【運行回数】3,472回 1便当たりの乗車人数は目標を達成したが、収支率は未達成となった。 免許を持っていない方、免許を返納した方の移動手段、他の公共交通との乗り継ぎ方法の周知が足りていないことが課題と考え、情報の継続的な周知を続けているが、まだ周知が足りていないことも要因として大きいと考える。</p>	<p>引き続き利用者の要望等を把握することによる目的地の追加など利便性向上を図っていく。また運転が心配になってきた方や運転免許を返納した方に移動手段として認識していただくために、自動車学校での高齢者講習受講者へのパンフレット配布などを新たに行うとともに、ホームページや市広報誌において継続的な利用方法や乗り継ぎ方法の周知を図る。またパンフレットにも他の公共交通に乗継が可能な便や目的地も明確に示せるよう内容の修正を検討する。</p>
熊野第一交通株式会社	山間部乗合タクシー	<p>生活を送るうえで必要な外出を行っている方が一定数いるため、利用者数は横ばい。また、利用者のニーズを随時把握しできる限り利用促進、高齢者の外出機会の創出を図っている。現在も周知は行っているが、さらに周知を図り移動手段の一つとして知っていただく必要があると考えている。また今後も利用者のニーズを把握することでより利用しやすい公共交通機関になるよう取り組み。現在の利用状況を維持・増加させていく。</p>	A	計画どおり事業は適切に実施された。	B	<p>【目標】収支率 10% 1便当たりの乗車人数 2.0人 【結果】収支率 7.2% 1便当たりの乗車人数 1.4人 【運行回数】1,579回 収支率及び乗車人数は目標未達成となった。 免許を持っていない方、免許を返納した方の移動手段、他の公共交通との乗り継ぎ方法の周知が足りていないことが課題と考え、情報の継続的な周知を続けているが、まだ周知が足りていないことも要因として大きいと考える。</p>	<p>計画運行回数を下回っているため、利用者のさらなる増加を図ることで100%運行を目指す。引き続き利用者の要望等を把握することによる目的地の追加など利便性向上を図っていく。また運転が心配になってきた方や運転免許を返納した方に移動手段として認識していただくために、自動車学校での高齢者講習受講者へのパンフレット配布などを新たに行うとともに、ホームページや市広報誌において継続的な利用方法や乗り継ぎ方法の周知を図る。またパンフレットにも他の公共交通に乗継が可能な便や目的地も明確に示せるよう内容の修正を検討する。</p>

熊野第一交通株式会社	海岸部乗合タクシー	<p>生活を送るうえで必要な外出を行っている方が一定数いるため、利用者数は横ばい。また、利用者のニーズを随時把握しできる限り利用促進、高齢者の外出機会の創出を図っている。現在も周知は行っているが、さらに周知を図り移動手段の一つとして知っていただく必要があると考えている。また今後も利用者のニーズを把握することでより利用しやすい公共交通機関になるよう取り組み。現在の利用状況を維持・増加させていく。</p>	<p>A 計画どおり事業は適切に実施された。</p>	<p>B 【目標】収支率 12% 1便当たりの乗車人数 2.0人 【結果】収支率 8.5% 1便当たりの乗車人数 1.2人 【運行回数】1,815回 収支率及び乗車人数は目標未達成となった。 免許を持っていない方、免許を返納した方の移動手段、他の公共交通との乗り継ぎ方法の周知が足りていないことが課題と考え、情報の継続的な周知を続けているが、まだ周知が足りていないことも要因として大きいと考える。</p>	<p>利用者の要望等を把握することによる目的地の追加などできる範囲で利便性向上を図っていく。また運転が心配になってきた方や運転免許を返納した方に移動手段として認識していただくために、自動車学校での高齢者講習受講者へのパンフレット配布などを新たに行うとともに、ホームページや市広報誌において継続的な利用方法や乗り継ぎ方法の周知を図る。またパンフレットにも他の公共交通に乗継が可能な便や目的地も明確に示せるよう内容の修正を検討する。</p>
------------	-----------	--	----------------------------	--	--

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

令和5年11月16日

協議会名:熊野市地域公共交通活性化協議会

①事業の結果概要	④事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
<p style="text-align: center;">【事業内容及び結果概要を記載】</p>	<p style="text-align: center;">A・B・C 評価</p> <p style="text-align: center;">【事業が適切に実施された(されている)かを記載。適切に実施されなかった(されていない)場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】</p>	<p style="text-align: center;">【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】</p>
<p>地域公共交通計画策定にあたり、現在の移動状況を把握するため次の事業を実施し、記載の結果を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> -計画策定に係る公共交通利用状況調査及び分析作業の委託 市が運行する5路線について、どの路線も平日利用が多く、土日は利用が大きく減少している。 利用者の年齢は10代、70代以上の利用が多くなっている。 自宅からバス停までの距離が600m以内の方の利用が集中している。 利用者のほとんどが免許を持っていないか、返納した方だが、免許を持ったまま運転を控えている方もいることがわかった。 バスの利用頻度は月に1回程度が4割強となった。 バスを利用している方のほとんどが徒歩で移動している。 バスの利用目的は通学、買い物、通院が主となっている。 -住民対象アンケート調査 9割以上の方が何らかの移動手段を持っている。 10代、70代以上で移動手段を持っていない人が増加する傾向にある。 5割を超える方が公共交通サービスの利用経験がない。 1回当たり利用料金は1,500円までが5割以上を占めている。 公共交通維持のための費用負担については、現在のサービスを維持していくのが良いが約5割、利便性を上げるべきだが、利用する人の負担を増やして対応すべきが3割となった。 -乗合タクシー利用者アンケート 全てのエリアにおいて利用者は65歳以上が主で、75歳以上の利用が多くなっている。 市街地を除くエリアの利用者は免許を持っていない方、返納した方のみという結果だった。 利用の頻度は月に1回程度が最も多い結果となった。 利用の目的は買い物や通院が多い一方で乗り継ぎのために利用している人もいる。 -交通事業者への聞き取り バス事業者において、運転手が充足しておらず超過勤務が発生していることから減便する可能性の要因となっていることがわかった。 交通事業者、福祉輸送を行っている事業者すべてで運転手の高齢化や確保が難しくなっている状況であることを聞き取った。 	<p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">計画どおり事業は適切に実施された</p>	<ul style="list-style-type: none"> -地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統) <p>デマンド交通の運行を継続するため、地域内フィーダー系統補助金を活用する。 【令和6年6月計画認定申請】</p>

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和5年11月16日

協議会名:	紀南地区地域公共交通会議熊野市分科会
-------	--------------------

評価対象事業名:	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)
----------	--------------------------

地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	市内全域で、地域それぞれの状況に応じ、費用と利用のバランスがとれた、誰もが利用しやすい交通手段を確保する。
-----------------------------	---